

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(平成29年度報告)

静岡県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県では、34市町で被害防止計画が策定されている。各市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、有害捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研修会等を実施している。

2 事業効果の発現状況

市町は侵入防止柵の整備や購入したわなを活用した有害捕獲活動、緩衝地帯整備による隠れ場所を無くす取組等を実施し、県は人材育成等を進めたことにより、有害鳥獣による農作物被害はピークであった平成21年度から減少傾向にある。

3 被害防止計画の目標達成状況

平成29年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行った9事業実施主体のうち、被害金額又は被害面積で目標を達成したのは6事業実施主体であった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価				
										被害金額(千円)				被害面積(a)								
										基準値	目標値	実績値	達成率(%)	基準値	目標値				実績値	達成率(%)	基準値	目標値
あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会	伊東市	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ニホンジカ、タイワシリス、ハクビシン、サル、カラス、ヒヨドリ、スズメ、ムクドリ	推進事業(有害捕獲) ・イノシシ用箱わな 6基 ・イノシシ、ニホンジカ用くくりわな100基 ・ハクビシン用箱わな 40基 ・電気止め刺し器1基 推進事業(被害防除) ・くくりわな設置講習会開催3回 ・防護柵設置研修会開催1回 緊急捕獲活動支援事業	イノシシ用箱わな 6基 イノシシ、ニホンジカ用くくりわな100基 ハクビシン用箱わな 40基 電気止め刺し器1基 くくりわな設置講習会開催3回 防護柵設置研修会開催1回 有害捕獲活動経費(伊東市捕獲分) イノシシ成獣 492頭 幼獣 63頭 ニホンジカ成獣 937頭 ハクビシン 38頭 タイワシリス 25頭									伊東市では、隣接する熱海市とともに、あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会を主体とし、広域で被害対策を実施している。伊東市内の捕獲については、山林で、田方猟友会伊東分会が銃による捕獲を実施し、農地で、農家が組織する伊東わなの会がわなによる捕獲を実施。民家付近では、伊東市鳥獣被害対策実施隊が箱わなによる捕獲を実施している。エリアごとに各団体が捕獲を実施することで、市内全域における高い捕獲圧を維持している。構成員の意見を取り入れながら、捕獲器の拡充及び捕獲経費補助を実施し、当該捕獲体制の維持及び強化に努めた。また、狩猟期前に農業従事者で新規にわな免許を取得した者を対象に、くくりわな設置講習会を実施し、技術支援を行った。これにより、自らの農地を自らが守る体制の維持及び強化に繋がった。 防除については、あいら伊豆農業協同組合が農家に対して防護柵の補助を実施しているほか、当協議会で防護柵設置研修会を開催し、農業者個人の鳥獣被害対策に対する意識の向上を図った。関係団体が当協議会を中心に、協働で実施する対策の継続が、被害防止計画目標の達成に繋がった。今後も本体制維持及び強化に努めていく。	被害金額・面積ともに目標値を達成しており、対策の効果が見られる。捕獲従事者の高齢化が進む中で、新規の捕獲従事者を育成することは重要である。今後も新規の捕獲従事者の育成に取り組む、捕獲圧の維持に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	実施隊の活動や農業者等の意識の向上によって目標が達成されており、今後も手を緩めることなく、取組を継続してもらいたい。						
裾野市鳥獣被害防止対策協議会	裾野市	平成27～29年度	ニホンジカ、イノシシ、ニホンサル、ハクビシン	推進事業(有害捕獲) ・ニホンジカ・イノシシ用大型箱わな購入5基 デジタル無線機購入 35基 ドックマーカー購入 4基 推進事業(被害防除) 鳥獣被害対策実施隊による被害状況調査 120回/年 緊急捕獲活動支援事業(H27) イノシシ成獣11頭 幼獣6頭 ニホンジカ成獣90頭 緊急捕獲活動支援事業(H28) イノシシ成獣5頭 幼獣2頭 ニホンジカ成獣82頭 緊急捕獲活動支援事業(H29) イノシシ成獣22頭 幼獣3頭 ニホンジカ成獣99頭	有害鳥獣捕獲頭数の増加 被害調査、パトロール後に猟友会へ捕獲依頼をすることで、有害鳥獣捕獲頭数の増加 被害の減少 被害の減少 被害の減少	474	330	1,428	▲663	316	219	391	25	・箱わなの購入や実施隊の設置等で、捕獲頭数は増加しているが、被害防止計画の目標値を達成することはできなかった。 ・被害金額については大幅に増大する結果となったが、平成26年度の計画策定時には被害作物に加えていなかった米の被害が実績として表れたことがひとつの要因である。平成29年度の計画更新に際しては実態に即した目標値を設定したところであり、その達成に向けて、実施隊によるパトロールや防護対策の指導、近隣市町と連携した効率的な有害捕獲活動に取り組むこととしている。 ・被害調査に関しては、JA、農業共済、農家への聞き取りや、被害防止目的捕獲申請時の書類等で確認しているが、年度ごとに、被害面積、被害金額に差が出る傾向にあり、よりの確な調査手法の確立が課題となっている。 ・ニホンジカに関しては、県の管理捕獲事業での捕獲頭数増加により、裾野市被害防止計画捕獲頭数の達成には至らなかったが、被害金額や被害面積に関しては、減少していくと予想される。今後の計画を策定していく中で、市の事業だけで被害の減少が行われているわけではないことを踏まえた計画を策定し、推進していかなければならない。	被害を軽減させるために、今後、鳥獣被害対策実施隊のパトロールで得られる被害地点の状況を分析した上で、現地の状況を考慮した対策の実施を期待する。 また、実施隊には被害が発生した生産者だけでなく近隣の住民を合わせて指導することで、集落が一体となって被害対策に取り組む体制づくりをお願いしたい。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	捕獲活動に加えて、被害防止のための電気柵の設置促進等を組み合わせた総合的な被害防止対策を強化してもらいたい。						

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						被害実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価		
										被害金額(千円)			被害面積(a)							
										基準値	目標値	実績値	達成率(%)	基準値	目標値				実績値	達成率(%)
長泉町鳥獣被害防止対策協議会	長泉町	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ニホンジカ、サル、ハクビシン、カラス、ドバ、ヒヨドリ	推進事業(有害捕獲) 緊急捕獲活動支援事業	無線機一式17台 キャリングケース2個 ドッグナビ狩猟者用3台 ドッグナビ猟犬端末8台 移動組み立て式囲いわな1基				デジタル無線機その他ドッグナビを購入することで、猟犬の動きから鳥獣の動きを予測できるようになり、効率的な捕獲が実施できるようになった。また、猟犬の位置がわかることで捕獲終了後の猟犬の回収が容易になり、近年増大している猟友会員の負担を軽減する効果もあった。 囲いわなは、集落近辺やゴルフ場など、銃猟ができない、あるいは難しい地域でも捕獲ができ、箱わなやくくりわななど違い同時に複数頭捕獲できるため、わなを警戒する個体を増やさずに済む効果があった。	200	140	346	▲243	300	210	11	321	被害面積の目標値は達成できたものの、被害金額の目標値は達成できなかった。捕獲だけでなく、研修会での自衛意識の啓発や町単独の防護柵設置費補助事業により防除も推進しているが、地域住民の自衛意識の啓発が上手くいっておらず、くず野菜の放置や投棄により簡単に栄養のあるエサが食べられる状況であり、鳥獣の集落周辺への定着と個体数の増加を招いている。 町単独の防護柵設置費補助事業は年間10人以上が利用し、少しずつ防護柵の設置率は高くなってきているが、防護していない、あるいはテープなどの簡易な防護しかしていない農地も数多く残っている。 農作物被害があった地点の周辺で捕獲を行うことにより、その地点での被害を食い止めることはできているが、町内山間部全域に鳥獣が出没するため、捕獲が追いついていない状況である。 捕獲だけで被害をなくすことは難しいため、鳥獣被害対策実施隊による地域住民への研修会や現場での農家指導により、これまで以上に自衛意識の啓発に努めていく必要がある。	町の被害金額は目標値を上回ったものの、規模は小さい。今後は被害の発生した集落に対して、集中的に、鳥獣被害対策を実施することを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	実施隊が全ての農業者に対して直接啓発活動を行うことは困難であることから、各地域において中心的な役割を果たす農業者等を育成するなどして、取組を更に展開してもらいたい。
富士市鳥獣被害防止対策協議会	富士市	平成26年度～平成28年度	サル、イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン、アライグマ、カラス、ヒヨドリ	推進事業(有害捕獲、被害防除) 緊急捕獲活動支援事業	ハクビシン・アライグマ用箱わな5基 イノシシ・ニホンジカ用くくりわな15基 生息状況調査機材1基 デジタル簡易無線機15機 捕獲活動周知資料 捕獲講習会受講1回 被害防止研修会の開催2回 有害捕獲活動経費 イノシシ(成獣)5頭 シカ(成獣)8頭			有害鳥獣捕獲のための機材等の拡充により、有害鳥獣捕獲が促進された。また、被害防止対策の講習会等の開催により技術指導者等の育成が図られた。	9,490	8,539	4,556	518	10,880	9,792	7,530	307	平成28年度に目標が未達成であったサルについては平成29年度に被害防止研修会を開催し、生産者の防除に対する意識の向上に努め、同じく目標未達成であったハクビシン・アライグマについては、引き続き防護柵の普及に努めるほか、平成29年度に捕獲促進を図るため、小型獣用電撃器を導入した。その他、捕獲機材の拡充や緊急捕獲活動支援事業等を実施し、結果、鳥獣による農林産物被害全体としては、被害面積・金額共に減少し、被害防止計画の軽減目標を達成できた。富士市鳥獣被害防止対策協議会として、関係団体が連携をして捕獲と防除の両面から各事業を実施してきた成果と考えられる。	被害金額・面積ともに目標値を達成しており、対策の効果が見られる。今後も鳥獣被害対策に取り組み、被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害防止対策が着実に効果を現れ始めており、今後も手を緩めることなく、取組を継続してもらいたい。	
静岡市野生動物被害対策研究協議会	静岡市	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ニホンジカ、カモシカ、ハクビシン、アライグマ	推進事業(①有害捕獲)捕獲機材の購入 捕獲、被害防除、生息環境管理 緊急捕獲活動支援事業	①(有害捕獲)捕獲機材の購入 箱わな(小型獣用39基)、囲いわな(サル用5基、内2基は組立移動式)、くくりわな(イノシシ・シカ用250基) ②(被害防除)被害・生息状況調査機材の購入 センサーカメラ22基 ③(被害防除)生息状況調査 市内全域においてニホンザルの生息状況カレンダー調査を実施 ④(被害防除)協議会で専門家による講義の実施 ⑤(生息環境管理)緩衝地帯整備 生息環境管理 7箇所 計7.4ha			①捕獲機材の充実により、捕獲が促進された。現在も被害防止目的捕獲許可申請に応じて設置継続中である。 ②被害地において、加害獣の確認を行った。また、生息状況の確認を行い、今後の被害防除体制等の基礎資料とした。 ③市内全域においてニホンザルのカレンダー調査を実施し、生息状況や加害状況について調査を行い、効果的に加害個体を捕獲するための基礎資料とした。 ④捕獲従事者の猟友会員や農作業中の農家が不安視するマダニについて、その生態や対策方法等を専門家による講義で知識を深めた。 ⑤農作物園場の付近において、遊み場所になっている藪や茂みを除去した。	88,367	65,850	61,094	121	36,212	26,458	15,720	210	捕獲機材の購入に関しては、捕獲圧の強化に寄与している。引き続き活用し、捕獲圧強化を目指す。 地域勉強会は、期間内に計83回実施し、野生鳥獣の生態や地域ぐるみで取組む被害対策について、意識啓発を図った。購入した調査機材で撮影された動画を活用することで、より一層の理解を深めてもらうことができた。 ニホンザルの生息状況調査は、静岡市内においてニホンザルの群れがどのように生息しているかが判明し、地域ごとの加害度合も判明した。これにより加害度合の高い地域に組立移動式大型囲いわなを設置することができた。 また、地域主体での緩衝地帯整備を進めることにより、鳥獣を寄せ付けない環境を作ってきた。同事業と併せ、防護柵の設置推進を進めている。これらの被害対策が総合的に功を奏し、すべての獣種において被害を減少させることができた。	妥当な評価である。 静岡市においては、今回の事業評価で被害防止計画(H27-H29)の目標における達成率は、被害金額で121%、被害面積で210%となっており、いずれも基準年(平成25年度)から被害を大きく減少させている。これは、総合評価等にもあるように、捕獲圧の強化(有害捕獲による個体数調整等)、被害防除(大規模侵入防止柵の設置等)、集落環境整備(緩衝帯の設置等)をバランスよく実施してきた成果であり、また、平成26年度に設置した静岡市鳥獣被害対策実施隊の取組みが大きく寄与していると考えられる。ただし、ニホンザルについては捕獲によって群れが分裂し、被害が拡大することもあるため、群れの生態を考慮した上で、慎重に取り組んでほしい。なお、これらの取組みと並行して、地域勉強会を市内各地で多数開催し、住民の意識啓発を行っていることは、今後息長く継続して被害対策を進めていくための重要な視点と考える。 静岡県志太権原農林事務所地域振興課 主幹 三浦孝夫	実施隊の活動や農業者等の意識の向上によって目標が達成されており、今後も手を緩めることなく、取組を継続してもらいたい。	

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績								事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額(千円)				被害面積(a)						
										基準値	目標値	実績値	達成率(%)	基準値	目標値	実績値	達成率(%)			
焼津市	焼津市	平成27年度～平成29年度	イノシシ	緊急捕獲活動支援事業	イノシシ286頭(成獣278頭、幼獣8頭) H27…成獣55頭 H28…成獣120頭、幼獣3頭 H29…成獣103頭、幼獣5頭				猟友会等による捕獲活動により、28年度以降は捕獲個体数を100頭以上確保し、被害の軽減を図ることができた。	3,877	3,489	2,252	418	484	435	165	651	有害捕獲では成獣を中心に捕獲することにより効率的に個体数を減少させることができ、防護柵等設置に対する助成金により農作物被害の軽減を図ることができ、被害面積や被害金額を減少させることができた。	被害金額・面積ともに目標値を達成しており、対策の効果が見られる。捕獲や防護柵の設置と合わせて、被害が発生した地域の住民に対して意識啓発を行うことで、今後も被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害防止対策が着実に効果を示し始めており、今後も手を緩めることなく、取組を継続してもらいたい。
菊川市有害鳥獣対策協議会	菊川市	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ハクビシン、アライグマ、サル、カラス	推進事業(推進体制の整備、有害捕獲、被害防除) 緊急捕獲活動支援事業	イノシシ用箱わな19基、デジタル無線機一式4台 被害対策研修会の開催7回 鳥獣肉の利活用推進に関する講習会1回 わな猟免許所有者(初心者)対象の狩猟技術講習会の開催3回 専門家による捕獲活動等への現地指導27回			・被害対策研修会を実施することで、被害地区の住民に対し、鳥獣を寄せ付けない集落環境づくりのポイントや防護柵の効果的な設置方法等を周知することができた。 ・鳥獣肉の活用方法について周知することで、捕獲鳥獣の処理方法についての意識を高めることができた。 ・狩猟技術講習会を実施することで、初心者の狩猟技術の向上及び事故の防止につなげられた。 ・専門家によるイノシシの生息状況調査及び箱わな設置場所の選定や設置方法の現地指導を実施することで、箱わな初心者の狩猟技術の向上及び事故の防止につなげられた。 ・捕獲機材の貸出しにより設置場所が増加し、捕獲頭数の増加につなげられた。	2,653	1,858	2,771	▲14	133	92	234	▲246	イノシシ、ハクビシンによる被害は平成28年度に最も多くなり、27年度と比較してイノシシの被害金額は505千円から8,875千円、ハクビシンの被害金額は500千円から736千円と大幅に増加している。29年度は継続して行ってきた被害対策研修会や電気柵設置への補助等の効果が出たのか、28年度と比較してイノシシの被害金額は2,709千円、ハクビシンは16千円と大幅に減少した。カラスについては28年度より被害が年々減少しており、アライグマ及びサルについては、計画実施期間中、被害及び目撃情報はほぼ無かった。年々、イノシシの個体数の増加及び活動範囲の拡大の傾向が感じられるが、捕獲機材の増加や捕獲技術の指導等により、イノシシの捕獲頭数も増加している。また、被害の多い地域の住民に対し被害防除の研修会を開催することで、地域の意識が高まり、地域ぐるみで対策をはじめ動きも見られた。今後は、対策の進んでいない地域で研修会を積極的に開催し、鳥獣害対策への意識を高め、地域主体の被害防止対策が広まるよう促すとともに、捕獲技術講習会等の開催により正しい知識を持つ有害鳥獣捕獲の担い手を育成するよう努めていく。	被害金額は増加しているが、捕獲だけでなく地域住民の意識啓発に取り組む姿勢を評価したい。今後も鳥獣被害対策に力を入れ、被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	総合的な対策に取り組むことで、今後成果が現れることが期待されるが、生息域の拡大にともなう被害地域の拡大に迅速に対応できるよう、実施隊の設置についても検討されたい。	
磐田市鳥獣被害防止対策協議会	磐田市	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ハクビシン	推進事業(被害防除、有害捕獲)	被害防止対策研修会の開催1回、捕獲講習会の開催3回、イノシシ捕獲電気止め刺し1台、くくり罠12台、デジタル簡易無線機6台			有害鳥獣の生息状況や生態をあらためて認識したうえで、鳥獣を寄せない環境づくりや電気柵等の正しい設置方法を周知できた。捕獲技術が向上し、有害捕獲数が増え、捕獲活動が強化された。	1,668	1,166	1,154	102	214	149	102	172	実施期間における目標値は被害金額と被害面積ともに達成することができ、効果的な活動を行うことができた。依然として鳥獣による被害相談は多くあるため、効率的な捕獲や防除のための知識の周知活動を続けていく。	被害金額・面積ともに目標値を達成しており、対策の効果が見られる。今後も鳥獣被害対策に取り組む、被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害防止対策が着実に効果を示し始めており、今後も手を緩めることなく、取組を継続してもらいたい。	
袋井市有害鳥獣対策協議会	袋井市	平成27年度～平成29年度	イノシシ、ハクビシン	推進事業(推進体制の整備、有害捕獲、被害防除) 緊急捕獲活動支援事業	イノシシ用箱わな9基 被害防止講習会の開催3回			イノシシ捕獲用の箱わなを購入することで、推進体制の整備及び有害捕獲を行った。被害防止講習会を開催し、市民による防除体制づくりを行った。 緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。	316	221	240	80	63	44	108	▲236	推進事業により購入した箱わなで捕獲を実施することにより被害の軽減を図った。また、鳥獣による被害対策講習会を実施することで地域における防除対策の推進を図った。捕獲個体数の増加から生息個体数の増加が推測され、被害面積、被害金額ともに目標値を下回ったものの、被害金額は減少傾向にあることから、今後も活動を継続する。	被害面積は増加したものの被害金額は減少しており、対策の効果が見られる。今後も被害対策を進めるとともに、経験の少ない狩猟免許取得者を市の捕獲従事者として育成するため、研修会の開催等により、技術向上が図られることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害面積が拡大していることから、新たな地域での被害も生じていると推測されるので、今後も手を緩めることなく、対策に取り組んでもらいたい。実施隊の設置についても検討されたい。	
静岡県	静岡県	平成29年度	鳥獣被害防止都道府県活動支援事業	(1)広域捕獲活動(ジビエ利活用の推進) 食肉処理加工に要する技能の向上に関する研修会を開催(参加者数62人)。 (2)新技術実証・普及活動 省力的かつ効率的な捕獲を進めるため、ICT(情報通信技術)及びIoT(モノのインターネット)を用いたわなによる捕獲実証を4力所で実施。 (3)人材育成活動 静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザー養成研修(修了者53人)を開催 アドバイザー情報交換会(出席者60人)及びフォローアップ研修(受講者30人)を開催。 県内8地域で「侵入防止柵による被害防除対策」、「捕獲対策」をテーマに研修会(受講者305人)を開催。			(1)野生鳥獣の食肉利用を図る上で不可欠な衛生管理に関する知識の習得に加えて、商品開発や販路拡大に関する先駆的な取組を学び、県内各地で今後獣肉の活用を進めるための体制づくりを推進するものとなった。 (2)ICTやIoTを用いた新技術による効率的な捕獲やわなの見回りの労力軽減について、一定の効果を確認し、各市町等へ成果情報の提供を行った結果、複数の市町で導入中又は導入を検討している。 (3)各地域で被害防除や捕獲等の鳥獣被害対策を指導・実施する担い手の育成を進めることができた。										県内の野生鳥獣による農作物の被害金額は近年減少傾向にあるものの、生息区域の拡大によりこれまでに被害のなかった地域における新たな被害の発生や、捕獲従事者の減少や高齢化などの課題が生じており、本交付金で実施した人材育成や捕獲技術の効率化などの取組により、各市町を核とした鳥獣被害対策の強化が期待できる。 また、捕獲した野生鳥獣の利活用について、衛生管理や技能向上、販路拡大等の新たな観点からの研修の開催を通じて、県内各地で今後獣肉の活用を進めるための体制づくりを進めることができた。	捕獲個体の食肉としての利活用は、中山間地域等の活性化の観点からも推進すべき取組であり、併せて衛生管理についても関係事業者へ啓発を行うていく必要がある。 捕獲の効率化のための新技術の実証については、各市町が導入の検討に当たり判断材料となるよう、課題や改善すべき点についても情報提供するよう努めてもらいたい。 人材育成については地域が主体となった鳥獣被害対策において最も基本となる取組であることから、引き続き推進されたい。 (国立大学法人静岡大学 農学部 教授 森田 明雄)		

注1:被害金額及び被害面積の目標値については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
3:事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
4:「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
5:鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況を様式に具体的に記載し、添付すること。

5 都道府県による総合的評価

目標が未達成だった地域において、捕獲、被害防除、生息環境管理の取組を強化するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害対策の体制整備を進めていく。